

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区市街地再開発事業については、平成30年度に既存建物解体工事や市道の付替え工事も完了し、既に供用も開始されている。平成31年1月からは施設建築物建築工事に対する補助金等を交付し、再開発組合に助言・支援等を行う。	H30年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	995,493千円	394,709千円	①東町再開発 既存建物に係る用地費・補償費及び解体工事・施設建築物建築工事に対する補助金等を交付し、再開発組合に助言・支援等を行う。 ②骨格道路…権利者交渉	再開発事業の進捗状況	施設建築物建築工事及び公共施設(道路)整備工事の進捗状況を指標とする。								
	根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	H30予算現額	H30決算額(見込み)				1,198,759千円						1,134,648千円	
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.90人	0.00人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区については、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善並びに計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	16,122千円	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
	期間	H17～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.85人	0.00人	R元年度目標	施設建築物11階躯体建ち上がりまで完成							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	15,503千円	0.00人										
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成30年度の目標値については、未達成であるものの、対象地の権利者の方は事業に対して前向きに検討していただいていることから、令和元年度については、2件の用地取得契約が可能であると思われる。今後もより丁寧な交渉を行っていく。	H30年度に改善した点	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	108千円	0千円	①権利者交渉 ②用地取得 ③	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。								
	根拠法令	都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	H30予算現額	H30決算額(見込み)				1,937千円						1,877千円	
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.38人	0.00人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線)の整備時期に合わせて交差点改良整備を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3,224千円	0.00人	H30年度目標	H30実績	平成30年度の目標値については、2件の用地取得を目指していたが、1件の契約締結にとどまる。しかし、もう1件の権利者については、代替地所有者との交渉を進めていることから、令和元年度中の用地取得契約は可能であると思われる。							
	期間	H26～R4	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.40人	0.00人	R元年度目標	用地取得(2件)							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3,352千円	0.00人		用地取得(2件)								
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業の進捗状況や歩行者ネットワークの形成等について協議会を開催し協議・調整を行うものであることから、協議会の開催回数を指標とする。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7千円	3千円	①所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催 ② ③	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業の進捗状況や歩行者ネットワークの形成等について協議会を開催し協議・調整を行うものであることから、協議会の開催回数を指標とする。								
	根拠法令	—	H30予算現額	H30決算額(見込み)				0千円						2千円	
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	0.14人	0.00人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業の進捗状況や歩行者ネットワークの形成等について、協議・調整を行う。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるように、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1,188千円	0.00人	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
	期間	H21～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.05人	0.00人	R元年度目標	1回開催							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	419千円	0.00人		1回開催								
所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	最終的には、市街地再開発事業をはじめ、所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、それぞれの事業完了までには時間を要することから、当面は市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を当面の成果指標とする。	H30年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	336,644千円	325,480千円	①工事 ② ③	市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績	市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を当面の成果指標とする。								
	根拠法令	都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)				870,176千円						866,743千円	
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	4.00人	0.00人	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口土地区画整理事業と一体的施行により行う所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の完了を目指すとともに、鉄道を立体交差する所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性を高める歩行者ネットワークの構築を目指す。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	33,940千円	0.00人	H30年度目標	H30実績	地下躯体工事における作業効率が悪く、また、国庫補助金等の交付額が要望額よりも少なかったことなどから、目標値に達しなかった。							
	期間	平成13年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3.50人	0.00人	R元年度目標	12.50%							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	29,330千円	0.00人		37.49%								

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの			
所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	各権利者の予定や生活状況等にも配慮しながら移転交渉を進めており、移転の予定を都度変更しながら事業を進めている。	H30年度に改善した点	有	有				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	939,106千円	694,207千円	①工事	土地区画整理事業により市街地が整備された面積	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を目標値とした。	H30年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	実績											H29年度目標	H29実績
	都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例	1,862,797千円	1,169,889千円	③													
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績		H30年度目標	H30実績	権利者との移転交渉及び工事の進捗状況と移転時期の調整に時間を要し、整備完了面積が目標値に達しなかった。なお、H30年度に移転予定であった権利者との移転協議は引き続き行っており、計画通りの完成に向け順調に進んでいる。									
	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業と一体的施行により行う所沢駅西口土地区画整理事業の完了を目指す。	6.00人	非常勤特別職	50,910千円	臨時職員	H30年度目標	H30実績										
H30正規職員人件費		H30その他職員従事割合	7.50人	非常勤特別職	R元年度目標												
62,850千円		臨時職員			0.15ha												
期間		平成28年度～平成37年度															
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	西側地区の北秋津・上安松土地区画整理事業については、令和元年度に事業計画の変更を行い、9月頃に仮換地指定を行う。その後、調整地整備工事に着手する予定である。また、年度中に用途地域や地区計画等の都市計画の変更を行う。令和元年度以降も引き続き土地区画整理組合に対して事業の推進に必要な助言・指導及び支援を行う。また、東側地区については、令和4年度の市街化区域編入及び組合設立認可に向けて、土地区画整理準備組合に対して助言・指導及び支援を行っていく。	H30年度に改善した点	有	無				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	96,127千円	94,086千円	西側地区 ①埋蔵文化財発掘調査・調査設計業務に対する補助金を交付し、土地区画整理組合に助言・支援を行う。 東側地区 ①準備組合設立に向けた仮同意の取得 ②土地区画整理準備組合の結成	西側・・・土地区画整理事業の進捗状況を指標とする。 東側・・・市街化編入及び組合設立認可に向けた各種手続きや事業の進捗状況	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析			
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績		組合設立認可									組合設立認可		
	都市計画法、土地区画整理法、所沢市街づくり条例等	210,197千円	205,269千円	3.20人	0.00人	H30年度目標	H30実績	西側地区・・・北秋津・上安松土地区画整理事業については、令和元年度に緑地保全(拡大)に伴い、事業計画の変更を行うことから、都市計画の変更についても令和元年度に繰り延べることとした。 東側地区・・・目標達成済									
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	27,152千円	0.00人	R元年度目標											
	所沢駅近接地区にふさわしい街づくりを目指し、立地環境や関係権利者の意向を踏まえながら、土地区画整理事業を基本に公共施設の整備・改善を図ると共に、既存のまとまりのある貴重なみどりの保全に配慮しつつ、防災面や住環境の向上を図り、安心・安全に生活できる街づくりを進める。	3.15人	0.00人	26,397千円	0.00人	西側:都市計画変更 東側:準備組合結成	西側:実績なし(次年度へ) 東側:準備組合結成										
期間	S59～R8				西側:仮換地指定 東側:基本設計等作成												
狭山ヶ丘区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	H30年度に改善した点	有	無				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	597,016千円	204,598千円	①土地区画整理事業の進捗状況	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	実績											H29年度目標	H29実績
	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	794,068千円	205,492千円	③													
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①仮換地指定率96.1%		H30年度目標	H30実績	事業について理解が得られない地権者の仮換地が未指定であるため。									
	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を提出していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	4.00人	0.00人	33,940千円	0.00人	H30年度目標	H30実績										
期間	S62～R3				R元年度目標												
			33,520千円	0.00人	30ha												
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地区計画を進めようとする団体の取り組みの状況に応じ、アドバイザーの派遣や他の協議会への紹介を行うなど、必要な支援を行い、東所沢サニータウン地区は地区計画を策定することができた。	H30年度に改善した点	無	無				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,005千円	926千円	①地区計画届出件数	地区計画等の策定地区数(街づくり協定による地区を含む)	地区の特性を活かした街づくりが進むこととなるため、住民発意や区画整理等の市の施策により地区計画等が策定された地区数を指標とする。	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析		
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②新規の地区計画等策定地区	実績											H29年度目標	H29実績
	都市計画法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	1,028千円	1,020千円	③地区計画制度等の説明会や出前講座等の実施開催日数													
	事業の具体的な内容及び目的	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①109		H30年度目標	H30実績	目標達成済									
	具体的な内容 ・地区計画、街づくり協定区域内の建築行為に対する届出事務 ・地区計画、街づくり協定の策定を目指している地区に対する制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施 ・街づくり条例や都市計画法に基づく決定までの手続き目的 住民発意による地区計画や街づくり協定を活用した地区の街づくりを推進する。	1.77人	0.50人	15,018千円	0.50人	R元年度目標											
期間	S60年度～				23	23											
			13,073千円	0.50人	24												